

関西広域連合と関西経済連合会との意見交換会（概要）

令和元年8月22日
関西広域連合本部事務局

- 日 時 令和元年7月25日（木） 13:00～15:00
- 場 所 大阪府立国際会議場 12階 特別会議場
- 出席者
- （関西広域連合） 井戸広域連合長、仁坂副広域連合長、三日月委員、西脇委員、吉村委員、松井委員、永藤委員、久元委員、村井副委員（奈良県）、海野副委員（徳島県）、鈴木副委員（京都市）、加藤令和新時代創造本部長（鳥取県）
- （関西経済連合会） 松本会長、角副会長、佐藤副会長、八木副会長、木股副会長、園副会長、真鍋副会長、村尾副会長

○意見交換会のテーマと概要

「関西の発展戦略 一次期広域計画に向けてー」

1 官民連携を強化していく分野

（主な発言内容）

○地方分権・広域行政について

【真鍋副会長（西日本旅客鉄道(株) 会長）】

- ・本年3月に取りまとめられた広域行政のあり方検討会報告書には、関西広域連合の機能強化に向けた重要な提言が数多く示されている。事務局内の推進体制を明確にし、着実に進めていただきたい。広域連携・分権推進に向けた取組や機能強化に向けた取組を、次期広域計画に明確に盛り込んでいただきたい。
- ・地方分権改革の推進に関する抜本的議論の開始や提案募集方式の見直しなど、国に対する要望は引き続き訴え続けていくべき。加えて、新たな推進手法にも目を向けながら、実証実験的に権限移譲を受けることができないか検討を進めることも必要。権限・財源の具体的な中身については、ともに検討を進めたい。
- ・第32次地方制度調査会での圏域の議論が進む機会を生かし、関西広域連合を中心に官民連携で広域課題解決に向け取り組んできた実績を踏まえ、関西から広域行政のあり方について発信していくべき。関経連と関西広域連合とが連携し、働きかけ、関西の取組が1つのモデルとして取り上げられることで、関西広域連合の存在感が増していくことを期待。
- ・関西が地方分権の先導役となるべく、経済界もともに取り組んでいく所存。

（井戸広域連合長）

- ・関西広域連合の7つの広域事務は成果を上げ信頼も勝ち得ている一方で、権限移譲はなかなか進んでいない状況。

- ・現在の国の仕組みは、手挙げ方式による権限移譲という形をとっており、さらに、個別事務を地方の方が効率的に行うことが立証されて初めて国が事務を移譲する形のため、細かな事務の移譲しか実現できないといった限界がある。これまでも大括りの事務での移譲について提言しているところだが、さらに、国と地方との関係について恒常的な議論ができる協議の場の設置を提案している。
- ・ご指摘のとおり、地方分権特区のような実証実験の実施提案についても、自治体初の広域行政機関の立場で強く要請していきたい。
- ・第32次地方制度調査会は、中心市とその周辺市町村との圏域行政の推進が念頭にあるからこそ、我々のような府県域を超える広域主体であっても推進が可能であることを示すという提案は1つのポイントになる。

○広域観光について

【角副会長（阪急電鉄（株）会長）】

- ・インバウンドが大阪と京都に集中し、また、国別ではアジア圏からが大半で欧米・豪からが少ないことが課題。広域周遊を促進させるプラスワントリップ・キャンペーンや、関西広域観光ポータルサイト「The KANSAI Guide」、「LIVE JAPAN 関西」といったコンテンツを使い欧米・豪向けに関西の魅力を発信する取組が必要。
- ・関西観光本部として、出国税については、昨年に関西広域連合とともに、国に対して地元財源となるよう働きかけているが実現できていない。各地域の広域連携DMOと連携し、引き続き粘り強く働きかけていただくとともに、地元関西の官民あがりの支援拡充が必要。

（西脇委員）

- ・ご指摘の欧米・豪からの誘客については、これらの国はスポーツ愛好家の比率が高いことから、まずはゴールデン・スポーツイヤーズを契機とした誘客を図る取組から準備を始めたい。
- ・関西観光本部が今後も広域連携のDMOとして事業を継続するためには、ご指摘のとおり安定的な財源の確保が必須。関西広域連合としても、令和2年度国の予算編成等に対する提案で国際観光旅客税の一定割合を交付金等により配分するよう要望を行ったところであり、引き続き国への働きかけを努力していく。
- ・また、関西観光本部では関西広域連合からの事業を中心に受託しているが、関経連の会員企業におかれても、関西観光本部が受託可能で広域的に実施することが効果的な事業があれば、関西観光本部を活用する観点からもご検討いただければありがたい。

（永藤委員）

- ・堺市の様々な魅力は、アジア圏以外の多くの観光客にも魅力あるものと考えている。関西広域連合と協力し、広域観光の推進に寄与できるよう取り組んでまいりたい。

○スポーツ振興について

【佐藤副会長（(株)神戸製鋼所 顧問）】

- ・生涯スポーツ振興に向けた取組の一環として、関西広域連合と関経連の主催による「関西スポーツ応援企業」表彰制度を創設し、1月末を目途に表彰式を実施したい。
- ・関西広域連合と関経連との間で、ゴールデン・スポーツイヤーズのレガシー計画策定、具体化のための検討を提案する。特に、将来のスポーツ界を担うアスリート候補、指導者、コーチ、審判の育成並びに関西広域でのスポーツイベント招致の取組体制や方策を、関西スポーツ振興推進協議会加盟団体、国、中央競技団体等と協議していきたい。
- ・こうした官民連携によるスポーツ振興の取組の推進、加速が重要と考えており、第4期計画の中に官民連携強化を盛り込んでいただきたい。

（井戸広域連合長）

- ・表彰制度は、関経連と一緒に検討を進めてきた案件。オール関西でスポーツを盛り上げていく観点からも意義があるものなので、是非制度化したいと我々も考えている。一方で、どうしても大企業の活動に目が向きがちになるので、中小企業の活動にも多く視点を当てることのできる運用を検討したい。
- ・ご指摘のゴールデン・スポーツイヤーズのレガシーとしての2022年以降の取組については、そろそろ組上に上げて考えるべき課題と考える。テーマも設定しながらともに議論させていただきたい。

○広域産業について

【村尾副会長（西日本電信電話（株）相談役）】

- ・関西版フラウンホーファーについては昨年度も議論し、関西広域産業ビジョンや広域行政のあり方検討会報告書に明記いただくとともに、7月には第1回検討会を実施していただいた。今後の取組の継続やさらなる強化に向け、今後ともよろしくお願ひしたい。
- ・データは今や、イノベーション創出、経済成長のための重要な資源。データ活用のための環境整備に関西でも強化すべき。あわせて、安全性を担保した上で、個人情報を含むデータを利用することに対する住民の理解を得る取組が必要であり、是非自治体が主導して行っていただきたい。
- ・関経連では、今年度、スマートシティのデータ連携基盤となるプラットフォームのあり方を検討していく予定。自治体データのオープン化や利活用等も含め、関西広域連合とも連携して取組を進めていきたい。

（井戸広域連合長）

- ・ご指摘のとおり、イノベーション創出のためにはデータの活用はますます必要となり、各自自治体もデータファーストを基本に掲げ取り組んでいる。
- ・関経連が検討しているデータプラットフォームのあり方については、どのような形で自治体が参加できるのか、具体的に議論を進められた方が良いと思われる。

(吉村委員)

- ・関西版フラウンホーファーについては、入口から出口までのシームレスな企業支援が必要と考えており、関西広域連合において7月に検討会を立ち上げ、関経連や経済界を交え議論を始めたところ。
- ・まずは、域内の公設試験研究機関の情報を集約したホームページ「関西ラボねっと」を拡充し、利用者目線による情報を分かりやすく発信していきたい。あわせて、各公設試験研究機関や国・民間の研究機関間との連携強化も図り、さらには府県市の経営支援機関と公設試験研究機関との連携の促進についても検討を深めていきたい。関経連にも、実現に向けた産業界のニーズや具体的なプロジェクトの提案等、積極的に参画いただければありがたい。
- ・データを活用したイノベーションの創出は、住民の生活の質の向上、都市機能の強化、新たなビジネスの創出等、産業振興の点からも進めていくべき分野と考える。広域産業振興局でも万博に向け、自動運転、AIを活用した製品等、スマートシティの実現に欠かせない先導的なビジネスモデルを目指すための取組を行っていく予定。
- ・関経連が検討されているデータプラットフォームについては、関西広域連合においても必要な役割を果たしていきたい。

(仁坂副連合長)

- ・統計データ利活用センターが和歌山市にある。現在、統計個票データを民間企業のみで利用することは認められていないが、データの蓄積は今後ビジネスの武器になるので、民間用途でも利用できる制度となるよう、国に働きかけている。

(松井委員)

- ・今年4月に大阪府立大学と大阪市立大学の法人統合を行った。新大学開学後は大阪中のビッグデータを集めてシンクタンクにしたいと考えている。関西の企業の新たなサービスを生み出すことに貢献したい。

【松本会長（住友電気工業（株）会長）】

- ・フラウンホーファーは大企業よりも中小企業にニーズがある。中小企業に対する魅力が必要。魅力的な取組みにするために、我々も一緒にディスカッションしたい。

(吉村委員)

- ・検討会において、ご指摘の視点も含めて進めていきたい。
- ・各府県のそれぞれの公設試験研究機関の強みなどの情報を共有するプラットフォームとしての機能を関西広域連合で構築し、中小企業が利用しやすいものとなるよう進めていきたい。

○広域防災について

【八木副会長（関西電力（株）会長）】

- ・激甚化する災害時の住民生活の早期普及に当たっては、個々の企業の自助努力に加え、官民が一致協力して取り組むことが効果的。当社（関西電力）では、和歌山県からの提案で、停電復旧作業の連携に関する協定を締結した。各自治体に対して、このような協定締結事例の情報共有など、官民連携体制が一層拡充するようご支援をお願いしたい。
- ・関経連では、外国人観光客への災害対策の強化に取り組んでいく考え。関西広域連合でも、多言語による災害情報の伝達や避難誘導等に関する対策指針の提示や指導等の取組を、関西観光本部等とも協力の上進めていただきたい。関経連もともに協力させていただきたい。

（井戸広域連合長）

- ・和歌山県と関西電力との間で締結した災害時における復旧作業の連携協定が、他の府県にも必要であれば、関西広域連合として締結することを検討させていただきたい。
- ・訪日外国人への災害対応力は重要な課題。関西観光本部とも、広域的な防災対応力を強化していく見地で検討を進めていきたい。

（西協委員）

- ・帰宅困難者対策ガイドラインの外国人観光客対策の中で、平常時における外国人観光客への多言語による災害関連情報の提供手段の確保・周知、災害時における「むやみに移動を開始しない、駐日の外国の公館に自ら安否状況を報告する」などの呼びかけを行うことを示している。ガイドラインが的確に実行されるよう取り組んでまいりたい。

（久元委員）

- ・関西広域連合が主体となって連携協定が締結されれば、これを標準とし、それぞれの自治体が地域の実情に応じて補完する協定ができる。そのための情報提供や横展開の取組こそ関西広域連合の役割。
- ・外国人に対する災害時の情報提供は、居住者と訪日外国人とでは対応が異なる。居住者への対応は、地域によってどういう国籍の人が住んでいるのか様相が異なる。訪日外国人への対応は、標準的な対応として、例えば帰宅困難者ガイドラインを標準とし、各自治体の実情に応じて補完するような仕組みとし、柔軟に対応していくことが必要。

（仁坂副連合長）

- ・関西広域連合が主体となって連携協定を締結し、関西全体で出来れば良いと思うが、強いリーダーシップがなければ実施は難しい。

○2025 年大阪・関西万博について

【松本会長（住友電気工業（株）会長）】

- ・大阪・関西万博の成功に向けて、我々は同じ船に乗っている。様々な課題について、ディスカッションしながら、官民が連携していく必要があるので、よろしくお願ひしたい。

（仁坂副連合長）

- ・万博に来たお客様に、どうやって万博会場や大阪の都心以外の関西全体に周遊してもらうかが課題。そのためには、主要幹線道路の整備が必要。万博開催までに、現在事業化されている道路整備計画が完成されるよう、経済界と行政が声を一つにして、働きかけを行うべき。

（久元委員）

- ・会場が夢洲ということで、海上交通の活用を従来から申し上げている。海上交通の話は関西全体に跨る話なので、特に大阪府、大阪市と一緒に議論を加速させていきたい。
- ・万博会場へのアクセス強化と、万博に来られた方の関西各地への周遊について、官民挙げて、インフラ整備等、様々な観点から議論していくことが、ますます重要になってくる。

【松本会長（住友電気工業（株）会長）】

- ・万博の成功のためには、インフラやアクセスの問題は重要。陸上、トンネル、海上など、総合的に対策をしないと、想定来場者数 2,800 万人には対応できない。また、インフラの問題は万博だけでなく、観光面でも役立つ。1つのプロジェクトとして立ち上げ、関西広域連合と経済界とでチームをつくって、政府にも提案するというようなことをしてはどうか。

（松井委員）

- ・大阪湾の関係は、大阪府・市、堺市が一体となり今後も協議を進めていく。久元市長の了解をいただければ神戸港もあわせて大阪湾が一つになる。夢洲の護岸整備は準備を進めているが、対応できる船の大きさといったことの神戸港との連携も考えてみたい。せっかくの広域連合なので、民間も含めた大阪湾全体の維持管理運営の一番効率の良い形をつくっていくことを、豪華客船のみならず物流等も含めて行いたい。

（井戸広域連合長）

- ・万博については、博覧会協会ができて進められているが、関西広域連合としても万博対策をしっかりと進めていくために、担当委員の設置を検討している。
- ・関経連と一緒にチームをつくり検討を進めていくやり方が効率的で総合性があるとするれば、そういう方向で検討させていただければと考える。

【角副会長（阪急電鉄（株）会長）】

- ・仁坂副広域連合長から、万博開催までの道路網の整備のお話をいただきありがたい。淀川左岸線 2 期事業の完成予定は大阪・関西万博の 1 年後の 2026 年。ぜひ、前倒しで完成するようお願いしたい。

(吉村委員)

- ・淀川左岸線2期事業が完成すれば、新大阪駅からの流れは良くなる。ただ、土木工事上の安全確保の話があり、一部は使えるように前倒しの可能性を大阪市では検討しているが、全部開通時期は2026年になる。

(井戸広域連合長)

- ・夢洲へのアクセスについては、西側からのアクセスが弱いので、海上で結ぶしかない。
- ・万博に来たお客さんを周遊させる対策としては、お客さんの興味を引くサテライトを関西各地に用意することが重要。各地域のサテライトづくりにご協力をお願いすることになると思うのでよろしくお願ひしたい。

2 その他

(主な発言内容)

○環境保全について

(三日月委員)

- ・環境先進地域・関西の面目を保つため、また、G20大阪サミットで大阪を中心に環境先進エリアであることを世界に発信したところなので、この意見交換会のテーマに、環境保全に関する議論を入れていただくことを検討いただきたい。
- ・6月に琵琶湖・淀川流域海ごみ抑制プラットフォームを立ち上げた。関経連にもご協力いただき、関係経済団体にご参画いただいて、全員で取り組める対策の構築のための検討を行うことができた。関経連の皆様にも一層のご協力、ご参画をお願いしたい。